

# 第49回全国公害被害者

# 総行動デー

2024年6月5日(水)環境大臣交渉 5日・6日省庁団体・企業交渉  
5日(水)18時 連帯交流集会 日比谷コンベンションホール 6日(木)まとめ集会



全国公害被害者総行動実行委員会

〒160-0022 新宿区新宿 2-1-3 サニーシティ新宿御苑 10F

TEL 03-3352-9475 Fax 03-3352-9476



# なくせ公害、守ろう地球環境

国民の健康よりも経済成長最優先の政策によって命を脅かす公害が各地で発生し、現在も苦しみ続けている人が多くいます。ノーモア・ミナマタ近畿訴訟では、昨年9月27日に画期的な「被害者全員救済」の判決がありました。これまでのたたかいを教訓に、新しい未来を創っていく取り組みです。ぜひ一緒に行動しませんか。

**建設アスベスト被害者の救済にむけ、建材企業は責任をはたし、基金創設を行え！**

建設アスベスト訴訟は最高裁判決を受け、昨年国と基本合意、建設アスベスト給付金法が成立しました。建材メーカーは被害者に謝罪し原告の求める「補償基金制度」の創設に踏み込むべきです。また解体工事等によるアスベスト被害の対策を求めます。

**大阪地裁判決を基本に、直ちに救済策を講じて、水俣病被害者を救済すべき！**

昨年9月27日大阪地裁において、ノーモア・ミナマタ第2次近畿訴訟の判決があり、原告128名全員を水俣病と認め、国、熊本県、チッソに原告一人あたり275万円の賠償命令を下しました。しかし、国、熊本県、チッソは控訴しました。被害者たちが高齢化する中、裁判で解決を先延ばしすることは、非人道的な行為だと言わざるを得ません。加害者は、この近畿訴訟判決を基本に、全国で闘う1,700名を超す原告と残されたすべての水俣病被害者を救済する救済策を直ちに講じるべきです。すべての水俣病被害者救済のために、全国の皆さんのご支援を心からお願い致します。

**最高裁の不当判決は正されるべき  
政府は原発最大限活用政策をやめよ**

原発訴訟は9地裁、3高裁の12判決で国の責任を断罪しましたが、2022年6月の最高裁判決はこうした下級審の審査・判断を全く回避したまま、国の責任を認めない極めて不当な判決でした。

この判決が維持されれば、政府が事故による被害の回復・救済に背を向け、原発推進政策により大事故を繰り返す可能性を大きくすることになります。

**国は大気汚染公害に苦しむ患者を守り、新たな救済制度の実現を！**

大気汚染によるぜん息・慢性気管支炎・肺気腫などの患者は、死ぬまで治らない病気に苦しんでいます。

大気汚染物質は経済の発展とともに様々な化学物質として生み出され、その対策・対応が遅々として進まずに患者が置き去りにされています。全国公害患者の会連合会は、今ある公害補償制度を守るとともに全ての未救済患者を救う医療費助成制度の創設を求めています。

**国は確定判決を守れ！よみがえれ！有明海**

国（農水省）は諫早湾干拓潮受け堤防排水門の開門を命じた福岡高裁確定判決を守らず、制裁金（間接強制執行）を課される異常事態です。

有明海の漁業被害はますます深刻化し、農業にも被害が出ています。一日も早く開門を実現しましょう。

**オスプレイ配備・運用NO 基地公害をなくせ！**

政府は、いま名護市辺野古に普天間基地に代わる新軍事拠点（飛行場、軍港）を建設するため、県民の意思を無視して工事を強行しています。

日米両政府は、国民の不安をよそに事故率の高い特殊作戦機CV22オスプレイを横田基地に配備し、佐賀空港でも画策しています。

基地周辺住民は深夜に及ぶ騒音被害で苦しんでいます。軍事予算を削減し、基地被害の救済、国民の命とくらし、自然環境を守る運動を進めましょう。

**カネミ油症の次世代被害者救済へ**

国による次世代調査の報告が予定されています。その報告を基に、次世代救済の取り組みが始まります。

**多発する豪雨災害！対策強化、謝罪と補償を**

2015年鬼怒川水害、2018年西日本豪雨、2019年台風19号被害等、近年多数の犠牲を伴う大規模な水害が頻発しています。これらは築堤、堤防強化や河道の付替、河床掘削、樹林伐採などの河川改修で防ぐ事ができます。ダムで水害は防げません。ダムの事前放流の行政権限の不行使に対し謝罪と補償を求めます

**ストップ温暖化は「原発ゼロでも再生可能エネルギー」の推進で実現できます。**

“気候変動危機”に取り組む世界の流れに押され日本政府はようやく「CO2排出ゼロ宣言」を行いました。ところが国連事務局に提出した温室効果ガスの削減目標は、1990年比でわずか18%削減にすぎません。世界第5位の排出国の責任として90年比で2030年までに50%以上削減することが不可欠です。原発・石炭依存のエネルギー政策を変えさせ、再生可能エネルギー100%への大転換を実現させましょう。